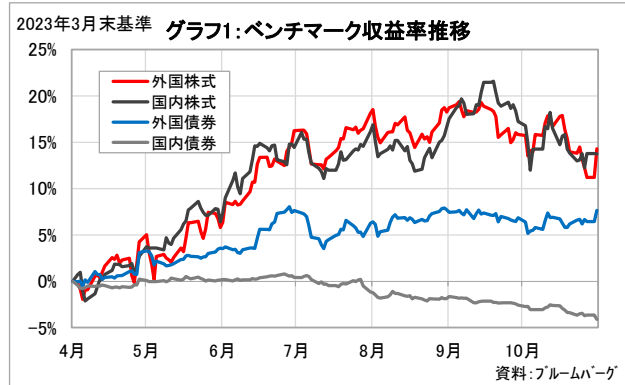


## 10月の市場動向と11月の注目点

### 1. ベンチマークの推移 ～外国債券を除き小幅のマイナス

グラフ1は3月末を基準とした内外4資産ベンチマーク収益率の推移です。内外株は年度初から右肩上がりの上昇が続いていましたが、夏場あたりからブレーキがかかりはじめ、10月は国内株式が3%程度、外国株式は1%台のマイナスでした。もっとも年度初来の収益率は内外とも14%前後を維持しています。一方、外国債券は米国長期金利が上昇したものの、為替市場でやや円安に振れたため月間では小幅のプラス、年度では7%台のプラスで終わりました。国内債券は1%台半ば下落し、年度では4%程度のマイナスとなりました。



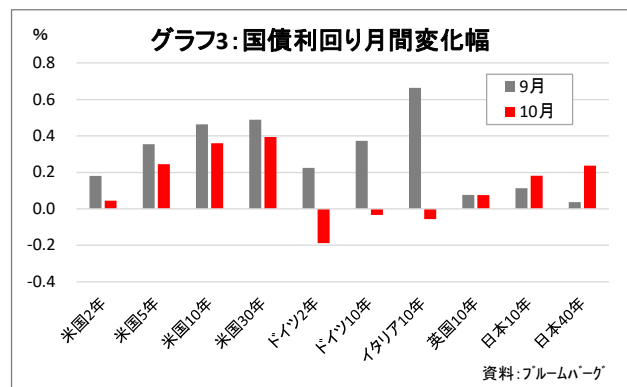
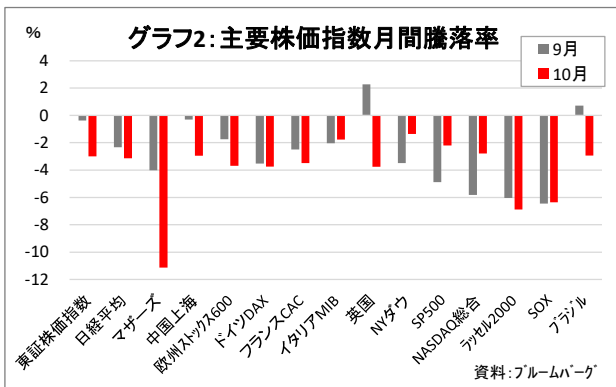
### 2. 各市場の動き

#### ① 内外株式 ～全面安

米国長期金利の上昇や中東の地政学リスク、また米国下院議長をめぐる混乱等から堅調な米国経済指標の発表が続いたもののグローバルで株価は下落しました。特に日本のマザーズ指数や米国ラッセル2000指数等、中小型指数の下げが加速しました。AIブームを背景に急上昇してきた半導体(SOX)指数は2ヵ月連続で大きく下げました。

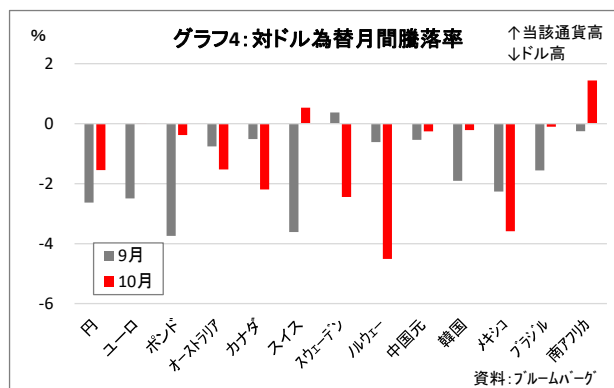
#### ② 内外債券（長期金利）～米国と日本の長期金利が上昇

強い米国経済指標や米国財政赤字拡大懸念、中国の米国債保有残高減少等から米国長期金利は上昇しました。特に残存年数の長い債券ほど下落が拡大し（金利が上昇）、利回り曲線の傾斜が急になりました。欧州長期金利は概ね横ばい、イールドカーブコントロール政策の「再柔軟化」から日本の長期金利が上昇しました。



### ③ 為替 ～ドルの堅調地合い継続

堅調な米国経済指標や米国長期金利の上昇が追い風となりドルは底堅く推移しました。ただしユーロは対ドルでほぼ横ばい、ドル円も月初から小動きでしたが月末の日銀会合後に 151 円台まで上昇（円安が進行）、ユーロ円は 2008 年以來となる 160 円台にのせて 10 月の取引を終えました。欧州内では中東情勢を背景にスイスフランが堅調、一方、北欧通貨は下落しました。オーストラリアやカナダの資源国通貨、アジア通貨も軟調に推移しました。南アフリカランドは金価格上昇を背景に上昇しました。



## 3. 10月の主な出来事

### ① 金融政策

欧州中銀はこれまで 10 会合連続で利上げを行ってきましたが、26 日に開催した会合で政策金利の据え置きを決定しました。もっとも前回会合後に今回の据え置きを強く示唆していたため驚きはなく市場の反応も限定的でした。ラガルド総裁は追加利上げの可能性を否定はしませんでした。リスクは下方と繰り返しました。

日本銀行は 31 日に開催された会合でイールドカーブコントロール政策の再修正を決定しました。7 月会合で上限としていた 1% をめどとし、一定程度超えることを容認するものです。ただし 2025 年度の物価上昇率見通しを市場予想よりも低い 1.7% に留めたことから、マイナス金利解除は急がないという見方も浮上しました。

コロナ後にいち早く利上げに舵を切ったポーランド、ハンガリーやチリは連続利下げに動く一方、インドネシアは 9 会合ぶりの利上げ、フィリピンは臨時会合を開催し利上げを決定しました。

### ② その他

7 日にパレスチナ暫定自治区のガザ地区を実効支配するハマスがイスラエルに大規模攻撃を仕掛けました。イスラエル軍も激しい空爆で対抗、地上戦にも乗り出した模様で犠牲者数は既に 1 万人に達するともいわれます。金融市場にも影を落としており、原油価格の動向等によってはグローバル経済への影響が気になります。また考えたくはないことですが、グローバルやサイバー空間でのテロも懸念されます。ウクライナでも戦闘が継続しています。

米国では共和党内での対立から下院議長が解任されるという前代未聞の事態となりました。後任をめぐって紛糾が続きましたが、トランプ派ともいわれるジョンソン氏が選出されました。

米国自動車労組のストライキが拡大しましたが、月末までになんとか大手 3 社とも暫定合意に至りました。米国ではストライキが急増しており賃金上昇の物価への影響に注意したいと思います。

日本では岸田政権の支持率低下が続き、減税策を打ち出したものの政権浮揚にはつながっていないようです。今秋にも解散という見方もありましたが、どうやら後ずれしそうな状況です。

---

#### 4. 11月の注目点

##### ① 金融政策決定会合

本日（1日）米国FOMCの結果が発表されます。政策金利は2会合連続で据え置かれる見込みです。経済、政策金利予測等の発表はなくパウエル議長の記者会見に注目したいと思います。

英国は2日に開催されますが米国同様、据え置きが予想されています。欧州、日本の次回会合は12月となります。

##### ② その他

11月下旬から米国では年末商戦が本格化します。これまで米国消費は想定以上に堅調ですが、コロナ時に貯め込んだ貯蓄はそろそろ使い果たしたのではないかという見方もあります。猶予されていた学生ローンの返済も始まっています。引き続き堅調な経済を維持できるかどうか焦点となりそうです。

米国下院議長が選出されましたが、差し当たっての課題は11月17日に期限を迎える「つなぎ予算」となります。新議長は年末、もしくは来春まで延長する意向のようですが、共和党強硬派の動向に注目したいと思います。

米国サンフランシスコで15日から3日間、APEC（アジア太平洋協力）首脳会議が予定されています。バイデン大統領と習近平主席の会談が決定したとの報道もあります。経済のみならず中東やウクライナをめぐっても米中是对立しており、世界中の注目を集めることになりそうです。

日本では補正予算、政権支持率に加え、「再柔軟化」されたイールドカーブコントロール政策と長期金利の動向、また10月末から動き出した円相場の行方にも注目したいと思います。

※ 2023年8月以降のレポート

- 8月 1日号 7月の市場動向と8月の注目点
- 8月 3日号 米国債格下げから内外株が大幅反落
- 9月 1日号 8月の市場動向と9月の注目点
- 9月 21日号 米国金融当局は予想通り政策金利を据え置き
- 10月 2日号 9月の市場動向と10月の注目点
- 10月 12日号 2023年度第2四半期の市場動向と今後の注目点
- 10月 25日号 こんなところにも円安の影が

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者  
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
電話 03 - 4223 - 3134

- \*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。
- \*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。
- \*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。